

## 中小企業者の視点に立った、きめ細かな支援を 平成24年度 事業計画、収支予算成立

去る3月29日(木)午後4時より、藤岡商工会議所議員総会が開催され、平成24年度事業計画、収支予算等の議案を審議、各項目について承認され、新年度がスタートすることとなりました。

(事業計画、収支予算は次の通りです。)

当日は、来賓として市長 新井利明様よりご祝辞を賜りました。



### 基本方針

昨年の3月11日発生いたしました東日本大震災は、国民生活や経済活動のあらゆる面に悪影響を及ぼしました。震災後、景況感に回復の兆しが見られたものの、記録的な円高や、欧州財政危機、また世界経済を牽引してきた中国など新興国の成長をはじめ海外経済も減速・鈍化傾向がみられます。そして国内産業の海外シフトに伴う空洞化の進展も懸念される今、地域経済や雇用を支える中小企業にとっては、非常に厳しい状況が続いているのが実状です。

そのような中、時代の大きな潮流・構造変化に対応した中小・小規模企業の支援のあり方を検討し、事業者の真のニーズに的確に対応できる支援力を備えるため、職員のスキルアップを図り、支援体制の更なる充実・向上を目指して行きたいと思っております。また地域活性化推進事業においては、商店街を中心とした市街地の問題点を明らかにし、向かうべき方向の具体化を進めてゆきたいと考えています。

一方、昨年全線開通した北関東自動車道により、内陸高速交通の拠点として当市がより一層の発展が期待される現況をとらえ、工業立地の促進、雇用の拡大、観光面等々可能性を現実のものとするべく、行政をはじめ関係機関と協議・連携を密にしていきたいと考えています。

戦後最大の危機を迎えているといっても過言ではない中、原点に立ち返り、商工会議所法に基づく地域総合経済団体として商工業の総合的な改善発達の見地から、事業者に対する活力ある環境づくりと企業の存立発展、さらには地域経済の発展・活性化に向けて総力を結集し、各種事業を積極的に展開していくことといたします。

### 重点事業

1. 中小企業者の視点に立った施策の積極的提言
2. 地域活性化対策
  - (1) 産業集積促進と雇用対策
  - (2) 地域活性化事業の推進
  - (3) ものづくり中小企業支援(技術・人材・経営力)
  - (4) 観光と産業の振興対策
  - (5) 農商工連携・産学連携の推進
  - (6) インターチェンジ周辺開発支援
3. 中小企業の経営課題へのきめ細かな支援
  - (1) 経営革新・創業への支援体制の強化
  - (2) 職員の意識改革・スキルアップによる指導業務の充実
4. 新時代に対応した商工会議所の組織・財政・運営基盤の強化

### 項目別事業

1. 運営に関する事項
  1. 有効適切なる事業展開
  2. 会員加入促進と組織力の強化
  3. 財政基盤の強化
  4. 関係機関、団体、会員との交流促進と事業展開
  5. 総会、常議員会の適宜開催
  6. 部会、委員会等の積極的事業の展開
  7. 会館の利用促進
  8. 小規模企業経営支援事業費補助金の安定的確保
  9. 西・北毛4商工会議所会頭懇談会の開催
  10. 職員のスキルアップと事務局体制の充実
  11. 西・北毛4商工会議所職員意見交換会の実施
  12. その他必要事項

**2. 地域開発に関する事項**

1. 産業集積の促進
2. 地域活性化対策
3. 定住人口対策、生活基盤の整備推進
4. 観光と産業振興
5. インターチェンジ周辺開発
6. 農商工・産学連携の推進
7. 広域経済活動の推進
8. 政令指定都市構想の推進と参加
9. 地域開発、都市基盤整備の促進
10. その他必要事項

**3. 商業、サービス業振興対策に関する事項**

1. 街区活性化対策
  - (1) 空店舗対策
  - (2) 活性化委員会の組織化と活動の推進
2. 消費拡大対策
  - (1) プレミアム商品券事業
  - (2) 特産品の発掘
  - (3) ポイントカード事業の推進
  - (4) インターネット取引の研究対応
  - (5) イベントの開催
  - (6) 量販店との連携事業
  - (7) 官公需対応の推進
  - (8) 会員相互取引の推進
3. 観光と商業、サービス業の連携
  - (1) 地域資源の活用推進 (C1 グランプリ)
  - (2) 土産品、特産物の開発推進
  - (3) 販路開拓・取引拡大支援  
(小規模事業者地域力活用新事業全国展開支援事業の活用)
4. 研修会、講演会、視察会の開催
5. 部会、委員会活動の充実
6. その他必要事項

**4. 工業振興対策に関する事項**

1. 技術力向上対策
  - (1) 産学官連携と技術研修会の開催 (群馬県産業技術センターとの連携等)
  - (2) 中小企業憲章に基づく表彰制度、グッドデザイン制度対応
  - (3) 先進企業視察研修
  - (4) 人材の確保、育成事業
  - (5) 技術者表彰制度対応
2. 産業集積の促進と連携事業
3. 経営支援活動の強化
  - (1) ものづくり中小企業支援
  - (2) 製品開発や雇用に係る助成金等の対応
  - (3) 知的財産権取得推進
  - (4) 中小企業海外展開とグローバル化への対応・支援
  - (5) 市場競争力の強化 (生産性向上、人材)

- (6) 円高等対策コンサルティング事業の実施  
(中小企業カウンセラーの活用)

4. 会員相互の情報交換会開催
5. 部会、委員会の開催
6. その他必要事項

**5. 金融、税務対策に関する事項**

1. 国、県、市の制度融資のPRと対応
2. 市内金融機関、政府系金融機関、保証協会との連携
3. 金融懇談会の開催
4. 税務研修会の開催
  - (1) 改正税法研修
  - (2) 事業承継税制対応
  - (3) イータックス・エルタックス対応
  - (4) 環境対応減税等の研修事業
5. 経理、記帳相談対応
6. 青色申告制度対応
7. 税務関係機関、団体との連携
8. 部会・委員会の開催
9. その他必要事項

**6. 労務対策に関する事項**

1. 職場の健康推進研修会の開催
2. 雇用確保と就職力強化に向けた産学連携
3. ジョブカード事業の普及促進 (就労促進)
4. ハローワーク、労働基準監督署との連携
5. 各種雇用関係助成金対応
6. 労働法研修
7. 65才継続雇用制度対応
8. 労働保険加入促進
9. 資格取得の推進
10. 年金対応研修
11. 優良従業員表彰の実施
12. 委員会の開催
13. その他必要事項

**7. 産業教育、商工技術振興対策に関する事項**

1. 産業人材の育成・確保のための検定拡充運動
  - (1) 簿記検定試験、パソコン検定試験、珠算検定試験
  - (2) 資格検定試験の推進
2. 技術、技能検定の推進
  - (1) 溶接検定、フォークリフト技術検定
3. 技術、技能表彰制度対応
4. 講習会等開催
  - (1) パソコン研修
  - (2) コンプライアンス対応研修
  - (3) その他各種研修会
5. その他必要事項

**8. 観光振興対策に関する事項**

1. 地域の強みを活かした観光振興
  - (1) アフターDC運動 (ぐんま観光キャンペーン) との連携

- (2) 観光ルート開発（千客万来事業〔農業と観光〕の充実）
- (3) 観光と商業、サービス業、農業との連携（地域観光資源の活用）
- (4) 物産品開発と販売促進（ららん藤岡観光物産館）
- (5) 市観光協会、市物産協会との連携事業
- (6) 観光パンフ等の活用PR
- (7) 藤岡まつり、各種イベントとの連携

2. その他必要事項

**9. 社会福祉、文化活動、環境問題等に関する事項**

- 1. 社会奉仕団体との連携
- 2. 文化、スポーツ団体等との連携
- 3. 群馬医療福祉大学との連携
- 4. 交通安全運動の推進
- 5. 世界遺産登録に向けて「高山社を考える会」との連携
- 6. 若者交流支援事業「アイタッチ」の実施
- 7. 地球温暖化防止対応研修

- 8. 産業廃棄物処理法、リサイクル法、容器包装リサイクル法対応
- 9. 環境問題対応研修会の実施
- 10. 群馬県暴力団排除条例の推進
- 11. 地域の安全・安心活動の推進
- 12. その他必要事項

**10. 調査、統計、広報等に関する事項**

- 1. 会員景況調査（年2回）
- 2. 中小企業景況調査（年4回）
- 3. 消費者動向調査
- 4. 雇用実態調査
- 5. 賃金動向調査
- 6. 広報活動
  - (1) 藤岡商工だよりの充実発行、インターネットの有効利用推進
  - (2) 国、県、市をはじめとする各種施策や制度の普及促進
- 7. その他必要事項

**11. 部会活動計画**

※部会活動費

<p>◎商業部会 ※335,000円</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・消費拡大対策事業 「敬老祝い金とプレミアム付き商品券の合同事業」 「各種イベント、売出し」 「地産地消（buy FUJIOKA）の推進」</li> <li>・街なか活性化推進事業 「通行量等各種調査及び診断事業」 「空き店舗対策事業」 「活性化委員会との連携」</li> <li>・経営セミナー、研修会の開催</li> <li>・買い物弱者対策事業</li> <li>・被災地支援・連携に繋がる事業</li> <li>・イルミネーション事業</li> <li>・他部会との連携事業の開催</li> <li>・その他部会員及び商業界の発展につながる事業</li> </ul>	<p>◎金融部会 ※91,000円</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・制度融資マニュアルの作成</li> <li>・制度融資説明会の開催</li> <li>・金融懇談会の開催</li> <li>・各種助成金制度セミナーの開催</li> <li>・他部会との連携事業の開催</li> </ul>
<p>◎工業部会 ※156,000円</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・経営セミナーの開催</li> <li>・優良、先進企業視察研修会、勉強会の開催</li> <li>・部会情報交換会の開催</li> <li>・他部会及び関係機関との連携、交流を図り関連事業の開催</li> </ul>	<p>◎窯業部会 ※73,000円</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・群馬県瓦工業協同組合との連携 「新製品開発と販路開拓」</li> <li>・地場産業の振興と地産地消（官公需対策）</li> <li>・ソーラーハウス対応研修</li> <li>・他部会との連携事業の開催</li> <li>・その他部会員の発展及び業界の発展につながる事業</li> </ul>
<p>◎交通運輸業部会 ※119,000円</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・研修会、情報交換会の開催、併せて会員同士の交流親睦を図る</li> <li>・業界及び外郭団体等の最新情報の提供</li> <li>・他部会との連携事業の開催</li> </ul>	<p>◎サービス業部会 ※274,000円</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域資源を活用した食や観光部門の調査、研究、検討・イベントの実施</li> <li>・講演会、研修会の開催</li> <li>・街なか活性化推進事業</li> <li>・他部会との連携事業の開催</li> </ul>
<p>◎機械金属工業部会 ※212,000円</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・経営セミナーの開催</li> <li>・技術、技能促進（産学官連携）</li> <li>・部会情報交換会の開催</li> <li>・海外展開への研修</li> <li>・先進企業視察</li> <li>・他部会及び関係機関との連携、交流を図り関連事業の開催</li> </ul>	<p>◎庶業部会 ※215,000円</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・講演会、研修会の開催</li> <li>・情報交換会&amp;会員交流会</li> <li>・他部会または関係団体との連携事業</li> </ul> <p>◎建設木材木工部会 ※325,000円</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・各種講演会、研修会の開催</li> <li>・農商工連携による（企業の新規農業経営参入事例）先進地の視察研修会の開催</li> <li>・除染処理関連施設の視察研修の開催</li> <li>・業界の情報、意見交換会の開催</li> <li>・他部会との連携事業の開催</li> </ul>

12. 青年部・女性会事業活動計画

1. 青年部
  - (1) 産業博覧会の開催
  - (2) 商工会議所会員ゴルフ大会の開催
  - (3) 藤岡まつり子供相撲大会の開催
  - (4) 役員会・委員会の開催
  - (5) 経営研修会の開催
  - (6) 広報誌「翔青」の発行
2. 女性会
  - (1) 若者交流支援事業(アイタッチ事業の開催)
  - (2) 藤岡まつり協賛事業

(3) 研修会

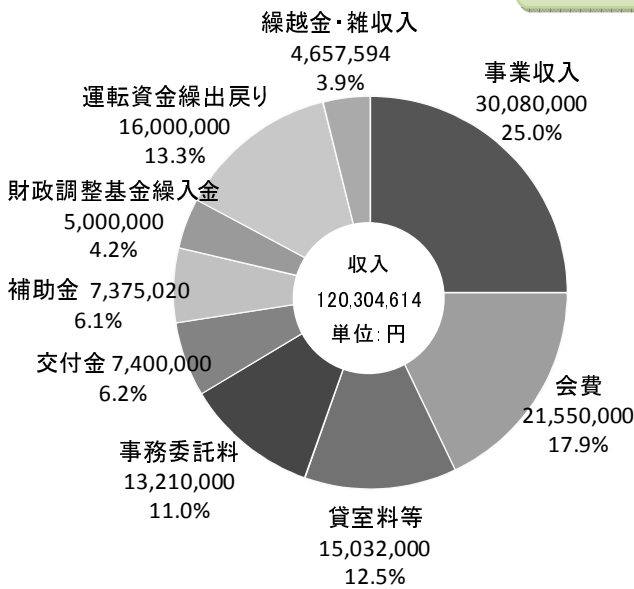
- 1) パソコン教室
- 2) 年金教室
- 3) 租税教室
- (4) 時局講演会

13. その他

1. 原産地証明、会員証明、企業所在証明、製品証明への対応
2. 会員取引紹介
3. 各種共済の普及促進
4. 特定商工業者法定台帳の管理、運用
5. その他必要事項

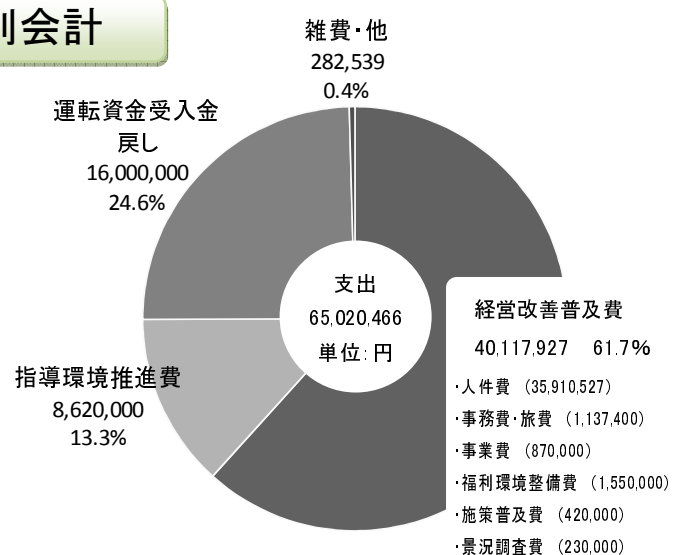
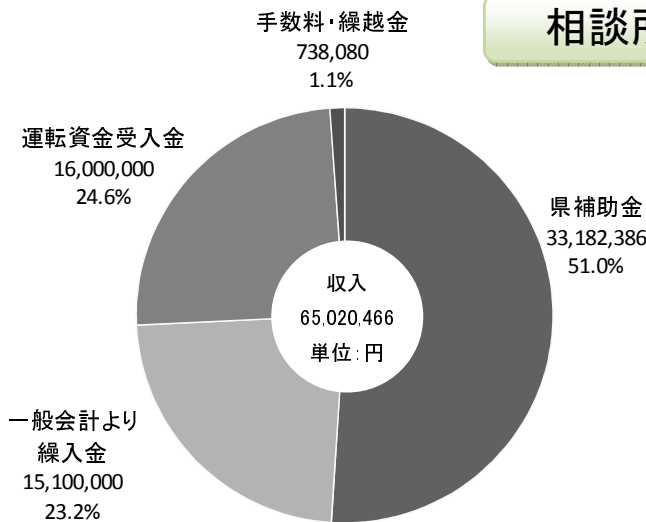
平成24年度予算

一般会計



- 会議費 1,930,000 1.6%
- 会館管理繰入金 2,000,000 1.7%
- 退職手当積立金 4,500,000 3.7%
- 財政調整基金積立金 5,000,000 4.2%
- 事務費 3,620,000 3.0%

相談所特別会計



- ・人件費 (35,910,527)
- ・事務費・旅費 (1,137,400)
- ・事業費 (870,000)
- ・福利環境整備費 (1,550,000)
- ・施策普及費 (420,000)
- ・景況調査費 (230,000)